

2001年度第3回 長期計画企画拡大会議 議事記録

日時：2001年(平成13年)7月25日(水) 15:35～16:40

場所：L-911

出席者：計 90名

欠席者：計 24名

配布資料：

(1)2001年度第2回 長期計画企画拡大会議 議事記録

会議資料(プロジェクト投影)：

(1)専門部会各検討専門委員会における検討課題

議 事

1. 専門部会各検討委員会における検討課題について

各検討専門委員会の委員長から、それぞれの検討課題について説明があった。

なお、各検討専門委員会の検討課題の報告およびそれに関する質疑応答は下記のとおり。

関連して、理事長から、財政計画等検討専門委員会の委員長報告に関連して、次の説明があった。

- ・ 国の構造改革に伴い、私大助成金も絞り込みが検討されており、各大学とも来年度予算作成時に助成金減額を考慮に入れる必要が出てきている。
- ・ 今後、補助金は競争的研究への重点配分、機関補助から個人補助へと変わりつつある。

また、上智短期大学、上智社会福祉専門学校、生涯教育の3委員会については、次回開催の長期計画企画拡大会議で報告を行うこととした。

(1)アカデミック・プラン等検討専門第1委員会 (委員長：学務担当副学長)

委員会の目的

- ・ 学部教育の改革計画(案)の策定

検討課題

(恒常的に検討する課題)

- A. 学部教育の目的の確立
- B. 個(学生)に対する教育

(優先順位をもって検討する課題)

1. 21世紀に対応できる専門教育の確立
2. 語学教育の改善
3. 外国語による専門教育の実現
4. 全人教育・教養教育のあり方
5. 入試制度・業務体制の改善
6. 学長直属審議機関の設定

(設置する小委員会)

- A. 学部・学科再編小委員会
- B. 語学教育改善小委員会

(2)アカデミック・プラン等検討専門第2委員会 (委員長: 学務担当副学長)

委員会の目的

- 大学院、研究所・センターの改革計画(案)の策定

検討課題

(恒常的に検討する課題)

- A. 国際的評価を受ける重点研究の推進

(優先順位をもって検討する課題)

1. 大学院の高度化・多様化と実務専門家養成大学院の設立
2. 研究所・センターの整理・統合と研究体制の確立
3. 学術交流の促進
4. 連携大学院構想の推進
5. 研究業績主義の導入
6. 外部評価制度の確立
7. 研究のための安定的な資金調達方法の確立

(設置する小委員会)

- A. 研究科再編小委員会
- B. 研究所・センター再編小委員会
- C. 学術交流促進小委員会

(3)フィジカル・プラン等検討専門第1委員会 (委員長: 総務担当副学長)

委員会の目的

- ゆとりある教育研究環境の整備(案)の策定
- 大学運営の組織の効率化(案)の策定

検討課題

(優先順位)

1. IT基盤整備のための支援体制の確立
2. 効率的かつ機能的な運営組織の構築
3. 教育研究に関わる学生支援体制の確立
4. 効果的な会議体、委員会の整備
5. 活動・業務評価システムの確立

(小委員会設置)

- A. IT基盤整備検討小委員会
- B. 運営組織検討小委員会
- C. 学生支援体制検討小委員会

(4)フィジカル・プラン等検討専門第2委員会 (委員長: 総務担当理事)

委員会の目的

- 敷地・建設に関わる計画(案)の策定

検討課題

1. 再整備計画の基本的考え方
2. 再整備配置計画
3. 敷地・建設に対する主な意見・提案
4. 第1期・A地区の建設計画
5. 改修・取壊・空地計画の策定
6. 学生宿泊施設の建設
7. 秦野・市谷キャンパス・真田濠グラウンドをめぐる諸問題
8. 第2期建設計画

(5)人事計画等検討専門委員会 (委員長: 人事担当理事)

基本課題

- 経営白書の作成
- 人件費依存率・人件費比率の改善
- 2013年まで他大学平均数値へ接近

検討課題

1. 教学関係(優先順位順)

- No.1-1 専任教員の勤務規則の制定について
- No.1-2 専任教員の採用基準の設定について
- No.2 助手問題について
- No.3 交換教授・客員教授制度の導入について
- No.4 学部・学科教員採用枠を検討整理する
- No.5 教員の所属と数量的基準について
- No.6 大学院教員定員枠の設定について
- No.7 一般外国語担当教員の専任枠の設定について

2. 運営管理関係(優先順位順)

- No.1 人事政策の再検討について
- No.2 専任職員の総定員の策定について
- No.3 各部署の適正職員数の策定について

特記事項

人事関連は、アカデミック・プラン並びにフィジカル・プランの策定を受けてから検討すべき項目と、独立して検討を開始できる項目とに分ける必要がある。

(6)財政計画等検討専門委員会 (委員長: 財務担当理事)

基本方針

- 学生納付金・補助金・寄付金・収益事業計画、財政計画を樹立し、新しい財政基盤を整備する。

計画の基本

1. 2013年までに学校会計の中で自己調達可能な資金総額
2. 財源拡充のための方策
3. 効果的支出の実現
4. 資産運用についての経営部門強化
5. 留意事項

(質疑応答)

- Q. アカデミック・プラン等検討専門第1委員会の、語学教育改善小委員会のメンバーには、英・独・仏語の教員のみで構成されているが、それ以外の言語も大切に扱ってほしい。
- A. 小委員会は、検討専門委員会の委員によって構成されるため、現在のようなメンバー構成になっている。実際に検討を行う中で、英・独・仏語以外の言語を担当する教員にご協力いただくことになる。(学務担当副学長(アカデミック・プラン等検討専門第1委員会委員長))

2. 次回会議の開催について

次回の長期計画企画拡大会議は、2001年(平成13年)9月26日(水) 16:00(大学評議会終了後)、L-911で行うこととする。

以上